

平成30年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

1. 決算のポイント

- 平成30年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比0.1%（235万5千円）減の27億9,026万9千円、歳出が、前年度比0.9%（2,269万9千円）増の26億3,686万3千円となりました。
- これは、前年度に道の駅関連事業が完了したため、関連する歳入・歳出が減となったこと、香取広域市町村圏事務組合負担金のごみ処理施設等の改修により歳出が増となったことが主な要因です。
- 平成30年度決算における実質収支は、1億3,746万8千円の黒字となりました。
- 町債残高は、21億8,533万円となり、前年度より1億1,380万2千円減少しました。
- 積立金現在高は、16億4,477万円となり、前年度より6.5%（1億82万円）増加しました。
- そのうち財政調整基金については、13億9,582万8千円となり、前年度より2.0%（2,882万4千円）減少しました。
- 経常収支比率は、前年度より1.2ポイント上昇の91.2%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

平成30年度一般会計決算収支の状況 (単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	2,790,269	2,792,624	▲2,355	▲0.1
歳 出 総 額 ②	2,636,863	2,614,164	22,699	0.9
歳入歳出差引③ (①-②)	153,406	178,460	▲25,054	▲14.0
翌年度に繰り越すべき財源 ④	15,938	15,909	29	0.2
実 質 収 支③-④	137,468	162,551	▲25,083	▲15.4

過去10年間の実質収支の推移 (単位:百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質収支	240	259	475	274	216	145	251	225	163	137

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	30年度	29年度	増減額	増減率
町税	745,942	705,930	40,012	5.7
うち個人町民税	292,844	271,807	21,037	7.7
うち法人町民税	81,464	58,359	23,105	39.6
うち固定資産税	302,841	303,177	▲336	▲0.1
譲与税・交付金	177,962	171,503	6,459	3.8
地方交付税	959,722	951,042	8,680	0.9
分担金・負担金・使用料・手数料	74,068	74,562	▲494	▲0.7
国・県支出金	281,937	359,023	▲77,086	▲21.5
繰越金	178,460	242,819	▲64,359	▲26.5
町債	101,531	114,472	▲12,941	▲11.3
うち臨時財政対策債	92,331	95,013	▲2,682	▲2.8
その他	270,647	173,273	97,374	56.2
合計	2,790,269	2,792,624	▲2,355	▲0.1

【主な増減要因】

○町税

個人町民税と法人町民税の増収により、5.7%増の7億4,594万2千円となりました。

○譲与税・交付金

地方消費税交付金などが増加したため、地方譲与税と各種交付金あわせて3.8%増の1億7,796万2千円となりました。

○地方交付税

高齢者保健福祉費の増額見込みなどにより、普通交付税が増となったため、0.9%増の9億5,972万2千円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

児童の減少などに伴い、保育所保育料、学校給食費が減となったため、0.7%減の7,406万8千円となりました。

○国・県支出金

道の駅関連事業の完了に伴い、社会資本整備総合交付金が減となったことなどにより、21.5%減の2億8,193万7千円となりました。

○繰越金

平成29年度の決算剰余金の減少に伴い、26.5%減の1億7,846万円となりました。

○町債

道の駅関連事業の減少に伴い町債発行が減となり、11.3%減の1億153万1千円となりました。

○その他

財政調整基金の取り崩しなどの増により、56.2%増の2億7,064万7千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		30年度	29年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	590,057	587,185	2,872	0.5
	扶助費	246,209	249,138	▲2,929	▲1.2
	公債費	230,761	221,563	9,198	4.2
物件費		398,520	404,504	▲5,984	▲1.5
補助費等		455,720	419,520	36,200	8.6
投資的経費		211,221	261,067	▲49,846	▲19.1
	普通建設事業費	211,221	257,665	▲46,444	▲18.0
	災害復旧事業費	0	3,402	▲3,402	▲100.0
繰出金		269,103	266,183	2,920	1.1
その他		235,272	205,004	30,268	14.8
合計		2,636,863	2,614,164	22,699	0.9

【主な増減要因】

○人件費

職員の給料減額措置の終了や給与改定により、0.5%増の5億9,005万7千円となりました。

○扶助費

臨時福祉給付金などの減により、1.2%増の2億4,620万9千円となりました。

○公債費

平成26年度に発行した臨時財政対策債などの元金償還が始まったため、4.2%増の2億3,076万1千円となりました。

○物件費

情報セキュリティ強化に係るインターネット環境整備の完了などにより、1.5%減の3億9,852万円となりました。

○補助費等

香取広域市町村圏事務組合負担金の増により、8.6%増の4億5,572万円となりました。

○投資的経費

道の駅周辺整備事業などの完了に伴い、普通建設事業費が減少したため、19.1%減の2億1,122万1千円となりました。

○繰出金

介護保険事業特別会計への繰出金が増加したため、1.1%増の2億6,910万3千円となりました。

○その他

公共施設整備基金の創設などにより、14.8%増の2億3,527万2千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	30年度末	29年度末	増減額	増減率
町債残高	2,185,330	2,299,132	▲113,802	▲4.9
臨時財政対策債	1,670,487	1,705,138	▲34,651	▲2.0
上記以外	514,843	593,994	▲79,151	▲13.3

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
町債残高	2,734	2,677	2,510	2,395	2,386	2,470	2,456	2,387	2,299	2,185
臨時財政対策債	1,208	1,392	1,496	1,580	1,656	1,708	1,742	1,729	1,705	1,670
上記以外	1,526	1,285	1,014	815	730	762	714	658	594	515

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	30年度末	29年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,644,770	1,543,950	100,820	6.5
財政調整基金	1,395,828	1,424,652	▲28,824	▲2.0
上記以外	248,942	119,298	129,644	108.7

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立金現在高	716	839	903	1,257	1,509	1,179	1,290	1,365	1,544	1,645
財政調整基金	618	696	763	1,094	1,343	1,023	1,166	1,242	1,425	1,396
上記以外	98	143	140	163	166	156	124	123	119	249

7. 財政指標

○経常収支比率 91.2%

臨時財政対策債の減などにより、前年度より 1.2 ポイント上昇して 91.2%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	89.4	87.4	86.0	89.0	81.4	84.3	83.2	86.9	90.0	91.2

○健全化判断比率（4 指標）

- ①実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 4.3% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 — <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、臨時財政対策債の減などに伴い 1.3 ポイント上昇しました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	12.1	9.4	5.7	2.7	0.9	1.9	3.0	4.3
将来負担比率	20.5	0.4	—	—	—	—	—	—

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

- ・町道神宿松崎線及び毛成堀籠線整備事業（測量調査設計業務）3,974万円
- ・給食センター食器洗浄機更新事業1,904万円
- ・米沢保育所乳児室増築事業1,075万円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

○消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としました。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源分）4,542万3千円

【歳出】社会保障施策に要する経費7億 605万2千円

【社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など）	425,436	145,246	36,130	244,060
社会保険（国保・介護保険・後期高齢者医療など）	251,466	41,434	0	210,032
保健衛生（母子保健・疾病予防・健康増進対策など）	29,150	700	0	28,450
合 計	706,052	187,380	36,130	482,542

一般財源のうち地方消費税交付金（45,423）

差し引き（437,119）

10. 今後に向けて

- 平成30年度は、前年度に引き続き町税が増額となったものの、厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保しながら、町道神宿松崎線及び毛成堀籠線整備などの投資的事業を実施することができました。
- 今後は、公共施設やインフラの老朽化対策をはじめ、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうざき」の実現に向けて「神崎町第4次総合計画」の着実な推進を図るため、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。